



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 9 日

上場会社名 株式会社エイジス
コード番号 4659上場取引所
本社所在都道府県JQ
千葉県

(URL http://www.ajis-group.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 芦部 克生

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 竹之下 正夫

TEL 043 350 0888

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	6,182	7.7	641	1.6	651	1.5
16 年 9 月中間期	5,740	13.1	651	11.2	661	11.3
17 年 3 月期	11,925	14.5	1,262	8.9	1,279	9.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	393	1.8	73 41
16 年 9 月中間期	386	16.7	72 21
17 年 3 月期	729	14.5	126 40

(注) 期中平均株式数

17 年 9 月中間期 5,361,248 株 16 年 9 月中間期 5,355,457 株 17 年 3 月期 5,358,768 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0 00	—
16 年 9 月中間期	0 00	—
17 年 3 月期	—	30 00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	6,344	4,167	65.7	777 46
16 年 9 月中間期	5,777	3,610	62.5	673 22
17 年 3 月期	6,107	3,973	65.1	731 34

(注) 期末発行済株式数

17 年 9 月中間期 5,361,040 株 16 年 9 月中間期 5,362,620 株 17 年 3 月期 5,361,450 株

期末自己株式数

17 年 9 月中間期 24,560 株 16 年 9 月中間期 22,980 株 17 年 3 月期 24,150 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	13,000	1,399	790	円 銭	円 銭
				30 00	30 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 137 円 66 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 11 ページを参照して下さい。

【中間財務諸表等】

1. 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日			当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日			前事業年度の要約貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資産の部）										
流 動 資 産										
1 現 金 及 び 預 金		1,841,919			2,001,502			2,007,909		
2 受 取 手 形		—			2,466			—		
3 売 掛 金		1,698,222			1,796,980			1,676,223		
4 た な 卸 資 産		23,596			36,278			20,866		
5 繰 延 税 金 資 産		135,337			143,475			128,997		
6 そ の 他		92,040			96,607			85,274		
7 貸 倒 引 当 金		500			839			600		
流動資産合計			3,790,616	65.6		4,076,472	64.3		3,918,671	64.2
固 定 資 産										
1 有 形 固 定 資 産										
(1) 建 物	1.2	252,533			241,941			246,893		
(2) 器 具 及 び 備 品	1	242,280			259,494			244,438		
(3) 土 地	2	834,272			834,272			834,272		
(4) そ の 他	1	4,159			3,624			3,873		
有形固定資産合計		1,333,246			1,339,333			1,329,478		
2 無 形 固 定 資 産										
(1) ソフトウェア		155,840			196,742			178,211		
(2) 電 話 加 入 権		10,968			10,968			10,968		
(3) そ の 他		—			48,637			10,599		
無形固定資産合計		166,808			256,348			199,779		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		82,255			146,934			122,877		
(2) 関係会社株式		98,410			238,237			238,237		
(3) 敷 金 保 証 金		171,862			178,491			176,403		
(4) 繰 延 税 金 資 産		94,367			75,667			84,727		
(5) そ の 他		42,773			34,573			39,464		
(6) 貸 倒 引 当 金		2,463			1,987			2,282		
投資その他の資産合計		487,207			671,916			659,427		
固定資産合計			1,987,262	34.4		2,267,598	35.7		2,188,685	35.8
繰 延 資 産			14	0.0		2	0.0		6	0.0
資 産 合 計			5,777,892	100.0		6,344,073	100.0		6,107,364	100.0

		前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日			当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日			前事業年度の要約貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（負債の部）										
流 動 負 債										
1 短 期 借 入 金	2	—			20,000			20,000		
2 1年以内返済予定の長期借入金	2	12,000			—			—		
3 1年以内償還予定の社債	2	100,000			100,000			100,000		
4 未 払 金		894,469			976,286			994,810		
5 未 払 法 人 税 等		308,273			305,415			349,438		
6 賞 与 引 当 金		249,245			255,407			208,804		
7 そ の 他	4	182,528			236,884			179,611		
流動負債合計			1,746,517	30.2		1,893,993	29.9		1,852,664	30.3
固 定 負 債										
1 社 債	2	100,000			—			—		
2 長 期 借 入 金	2	52,000			—			—		
3 退 職 給 付 引 当 金		118,813			108,141			120,740		
4 役員退職慰労金引当金		149,990			173,260			160,350		
5 そ の 他		370			710			580		
固定負債合計			421,173	7.3		282,111	4.4		281,670	4.6
負 債 合 計			2,167,690	37.5		2,176,104	34.3		2,134,335	34.9
（資本の部）										
資 本 金			475,000	8.2		475,000	7.5		475,000	7.8
資 本 剰 余 金										
1 資 本 準 備 金		489,480			489,480			489,480		
2 その他資本剰余金		185			185			185		
資本剰余金合計			489,665	8.5		489,665	7.7		489,665	8.0
利 益 剰 余 金										
1 利 益 準 備 金		63,500			63,500			63,500		
2 任 意 積 立 金		2,039,492			2,486,832			2,039,492		
3 中間(当期)末処分利益		558,717			634,735			901,354		
利益剰余金合計			2,661,710	46.1		3,185,068	50.2		3,004,346	49.2
その他有価証券評価差額金			14,756	0.2		52,261	0.8		37,168	0.6
自 己 株 式			30,930	0.5		34,026	0.5		33,151	0.5
資 本 合 計			3,610,201	62.5		4,167,968	65.7		3,973,028	65.1
負 債 及 び 資 本 合 計			5,777,892	100.0		6,344,073	100.0		6,107,364	100.0

2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日			当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日			前事業年度の要約損益計算書 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,740,761	100.0		6,182,080	100.0		11,925,046	100.0
売上原価			4,331,402	75.4		4,708,443	76.2		9,180,321	77.0
売上総利益			1,409,359	24.6		1,473,636	23.8		2,744,725	23.0
販売費及び一般管理費			757,485	13.2		832,323	13.4		1,482,355	12.4
営業利益			651,874	11.4		641,313	10.4		1,262,369	10.6
営業外収益										
1 受取利息	37				73			121		
2 賃貸収入	3,413				7,361			10,279		
3 その他	10,633	14,084		0.2	5,565	12,999	0.2	14,886	25,287	0.2
営業外費用										
1 支払利息	702				160			1,432		
2 社債利息	2,388				1,247			4,722		
3 賃貸手数料等	1,206				1,196			1,703		
4 その他	218	4,515		0.1	113	2,718	0.1	62	7,921	0.1
経常利益			661,442	11.5		651,594	10.5		1,279,735	10.7
特別利益										
1 投資有価証券売却益	—				13,389			—		
2 貸倒引当金戻入益	425	425		0.0	156	13,545	0.3	305	305	0.0
特別損失										
1 器具備品除却損	—	—		—	—	—	—	956	956	0.0
税引前中間(当期)純利益			661,867	11.5		665,140	10.8		1,279,084	10.7
法人税、住民税及び事業税	291,117				287,236			564,927		
法人税等調整	15,941	275,175		4.8	15,662	271,574	4.4	15,171	549,756	4.6
中間(当期)純利益			386,691	6.7		393,565	6.4		729,327	6.1
前期繰越利益			172,026			241,170			172,026	
中間(当期)未処分利益			558,717			634,735			901,354	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 イ 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、平成10年 4月 1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8 月 9 日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6 号 平成15年10月31日)が平成 16年 3 月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。これによる損益に 与える影響はありません。	-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8 月 9 日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6 号 平成15年10月31日)が平成 16年 3 月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。これによる損益に与え る影響はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(未稼働の棚卸機器等) 未稼働の棚卸機器等は、従来流動資産の「貯蔵品」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、前期より固定資産の「器具及び備品」として表示しております。当中間会計期間末の残高は54,184千円、前中間会計期間末における残高は47,425千円であります。 これによる損益に与える影響はありません。 (実地棚卸サービスに係る人材派遣費) 前期まで実地棚卸サービスに係る人材派遣費の一部を販売費及び一般管理費として計上していました。 人材派遣費のうち、前期まで賃金相当分と手数料相当分を分けて請求を受けていましたが、人材派遣費の増加に伴い区分計算の煩雑性が増大してきたため、当期より一括請求の委託契約となりました。そのため、当中間期より当該人材派遣費の全額を売上原価として計上しております。 これに伴い、従来の方方法によった場合に比べ、売上総利益が97,663千円少なく計上されていますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。 (外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、売上原価が14,291千円増加し、販売費及び一般管理費が1,958千円増加し、売上総利益が14,291千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16,249千円減少しております。	-----	(実地棚卸サービスに係る人材派遣費) 前期まで実地棚卸サービスに係る人材派遣費の一部を販売費及び一般管理費として計上していました。 人材派遣費のうち、前期まで賃金相当分と手数料相当分を分けて請求を受けていましたが、人材派遣費の増加に伴い区分計算の煩雑性が増大してきたため、当期より一括請求の委託契約となりました。そのため、当期より当該人材派遣費の全額を売上原価として計上しております。 これに伴い、従来の方方法によった場合に比べ、売上総利益が209,103千円少なく計上されていますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、売上原価が29,044千円増加し、販売費及び一般管理費が5,771千円増加し、売上総利益が29,044千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、34,815千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 717,949千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 215,792千円 土地 830,392千円 計 1,046,185千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 12,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 社債 100,000千円 長期借入金 52,000千円 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 4,095千円 (株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン 100,000千円 エイジスビジネスサポート(株) 9,690千円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 857,242千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 205,786千円 土地 830,392千円 計 1,036,178千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン 170,000千円 エイジスビジネスサポート(株) 10,910千円 4 消費税等の取扱い 同左	1 有形固定資産の減価償却累計額 789,202千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 211,021千円 土地 830,392千円 計 1,041,413千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン 40,000千円 エイジスビジネスサポート(株) 10,498千円 4 ————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 63,048千円	有形固定資産 69,760千円	有形固定資産 155,816千円
無形固定資産 15,008千円	無形固定資産 26,113千円	無形固定資産 38,431千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 46,218千円 相当額 減価償却累計 額相当額 32,597千円 中間期末残高 相当額 13,620千円 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 8,194千円 1 年超 6,236千円 合計 14,431千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,530千円 減価償却費 4,096千円 相当額 支払利息相当額 301千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 75,860千円 1 年超 56,408千円 合計 132,269千円	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 31,580千円 相当額 減価償却累計 額相当額 26,861千円 中間期末残高 相当額 4,719千円 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 2,526千円 1 年超 2,493千円 合計 5,020千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,950千円 減価償却費 2,633千円 相当額 支払利息相当額 132千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 43,274千円 1 年超 27,358千円 合計 70,632千円	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 38,032千円 相当額 減価償却累計 額相当額 30,083千円 期末残高 相当額 7,948千円 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年内 5,753千円 1 年超 2,722千円 合計 8,475千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,240千円 減価償却費 6,494千円 相当額 支払利息相当額 455千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 56,662千円 1 年超 34,701千円 合計 91,364千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり情報は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

以上